

平成31年4月12日

人 口 推 計

2018年(平成30年)10月1日現在

— ポイント —

【全国人口】

**総人口は26万3千人の減少
総人口、日本人人口ともに8年連続の減少**

- 総人口は1億2644万3千人で、前年に比べ26万3千人(0.21%)の減少と8年連続で減少しています。
- 日本人人口は1億2421万8千人で、前年に比べ43万人(0.35%)の減少と8年連続で減少しています。
(結果の概要 1～2ページ)

**15～64歳人口の割合は59.7%で、比較可能な1950年以降過去最低
70歳以上人口は97万9千人の増加、初めて2割を超える
75歳以上人口が初めて65歳以上人口の半数以上となる**

- 15歳未満人口は1541万5千人で、前年に比べ17万8千人の減少となり、割合は12.2%で過去最低となっています。
- 15～64歳人口は7545万1千人で、前年に比べ51万2千人の減少となり、割合は1950年と同率の59.7%で、比較可能な1950年以降過去最低となっています。
- 65歳以上人口は3557万8千人で、前年に比べ42万6千人の増加となり、割合は28.1%で過去最高となっています。
- 70歳以上人口は2621万人で、前年に比べ97万9千人の増加となり、割合は20.7%と初めて2割を超えました。
- 75歳以上人口は1797万5千人で、前年に比べ49万3千人の増加となり、初めて65歳以上人口の半数以上となりました。
(結果の概要 4～5ページ)

12年連続の自然減少，減少幅は拡大

- 自然増減は12年連続の自然減少となり，減少幅は拡大しています。
- 男女別にみると，男性は14年連続，女性は10年連続の自然減少となっています。

(結果の概要 2～3ページ)

外国人が6年連続の社会増加，増加幅は拡大

- 社会増減は6年連続の社会増加となっています。
- 日本人・外国人の別にみると，日本人は2年ぶりの社会減少となっています。外国人は6年連続の社会増加となり，増加幅は拡大しています。

(結果の概要 2～3ページ)

表1 男女別総人口の推移 (2005年～2018年)

(単位 千人)

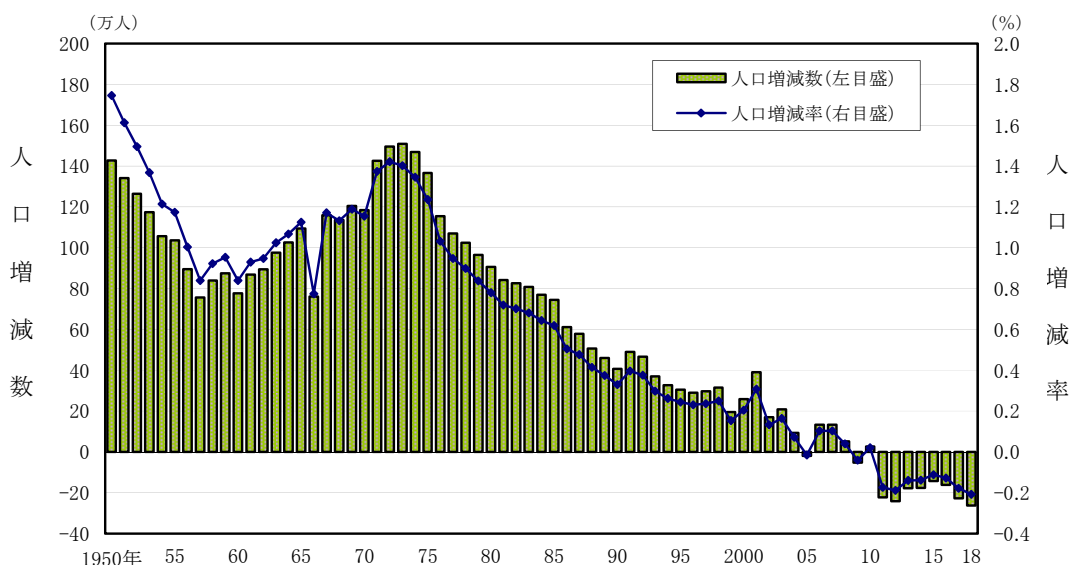
年次	総人口							男				女					
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減		10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	
		増減数	増減率 ²⁾ (%)		日本人	外国人		増減数	増減率 ²⁾ (%)				増減数	増減率 ²⁾ (%)			
2005年	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-53	-103	50	62,349 ³⁾	-31	-0.05	-25	-28	65,419 ³⁾	12	0.02	34	-25
2006	127,901	133	0.10	1	1	-60	61	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6
2007	128,033	132	0.10	-2	4	-75	79	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2
2008	128,084	51	0.04	-35	-45	-110	65	62,422	-2	-0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27
2009	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-77	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57
2010	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	4	-4	62,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ³⁾	56	0.09	-31	13
2011	127,834	-223	-0.17	-183	-79	-28	-51	62,207	-120	-0.19	-108	-37	65,627	-103	-0.16	-75	-42
2012	127,593	-242	-0.19	-201	-79	-23	-56	62,080	-128	-0.21	-116	-37	65,513	-114	-0.17	-85	-42
2013	127,414	-179	-0.14	-232	14	-23	37	61,985	-95	-0.15	-129	9	65,429	-84	-0.13	-103	5
2014	127,237	-177	-0.14	-252	36	-23	60	61,901	-84	-0.14	-136	27	65,336	-93	-0.14	-115	9
2015	127,095 ³⁾	-142	-0.11	-275	94	-1	95	61,842 ³⁾	-59	-0.10	-147	63	65,253 ³⁾	-83	-0.13	-128	31
2016	126,933	-162	-0.13	-296	134	-2	136	61,766	-76	-0.12	-156	79	65,167	-86	-0.13	-140	54
2017	126,706	-227	-0.18	-377	151	4	147	61,655	-110	-0.18	-197	87	65,051	-116	-0.18	-180	64
2018	126,443	-263	-0.21	-424	161	-3	165	61,532	-123	-0.20	-220	97	64,911	-140	-0.22	-205	65

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。2015年までの増減数には補間補正数(国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの)を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したもの

3) 国勢調査人口

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(1950年～2018年)



注) 人口増減率は，前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期首人口)で除したもの

図2 我が国の人口ピラミッド (2018年10月1日現在)

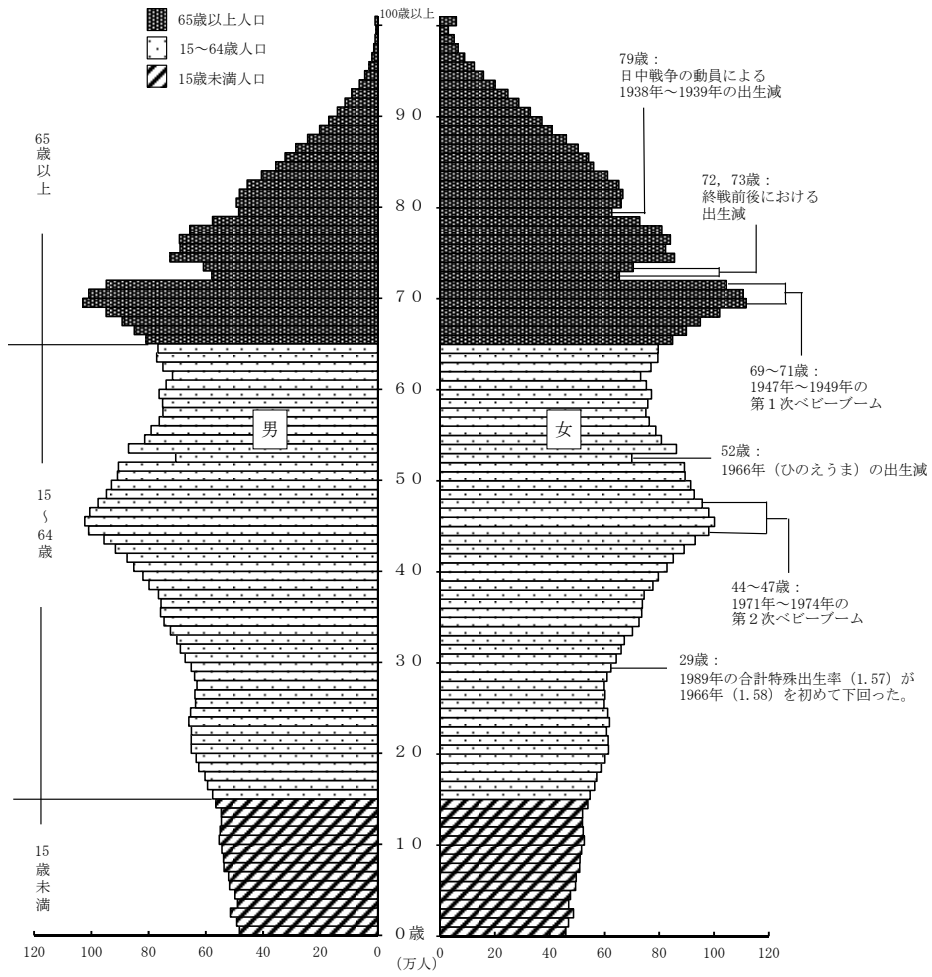
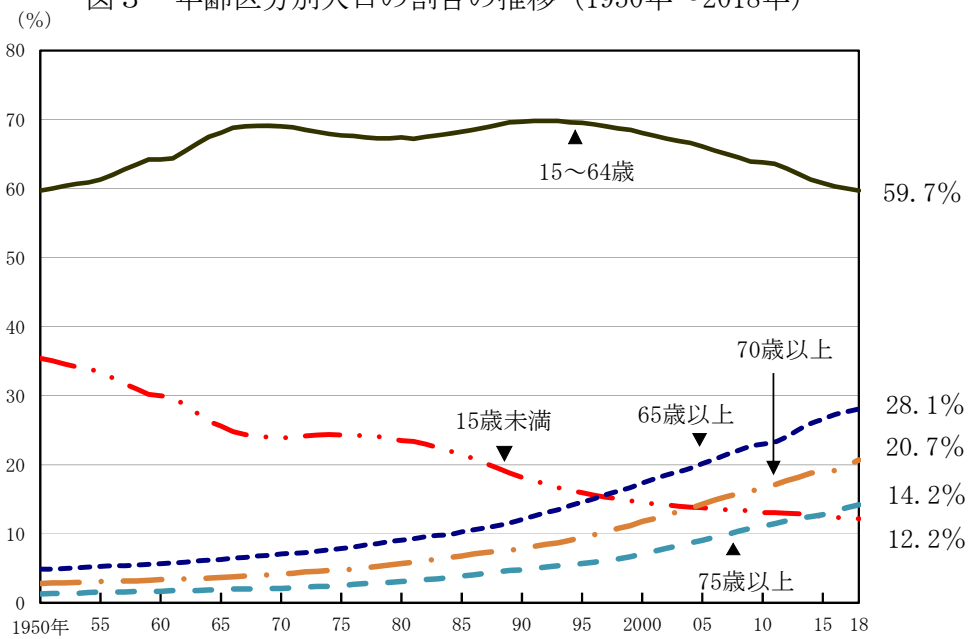


図3 年齢区分別人口の割合の推移 (1950年～2018年)



【都道府県別人口】

東京都など7都県で人口増加 自然増加は沖縄県のみ

- 人口増減率を都道府県別にみると、増加は7都県となっており、東京都が0.72%と最も高く、次いで沖縄県が0.31%、埼玉県が0.28%などとなっています。

一方、減少は40道府県となっており、秋田県（-1.47%）、青森県（-1.22%）など6県で、人口減少率が1%を超えています。

- 人口増加率は、前年に比べ、沖縄県及び神奈川県で拡大、埼玉県は変わらず、東京都、愛知県、千葉県及び福岡県で縮小しています。

一方、人口減少率が前年に比べ拡大したのは31道府県で、うち和歌山県（対前年差0.12ポイント）が最も拡大しています。減少率が縮小したのは岐阜県（同0.09ポイント）など8県となっています。

図4 都道府県別人口増減率

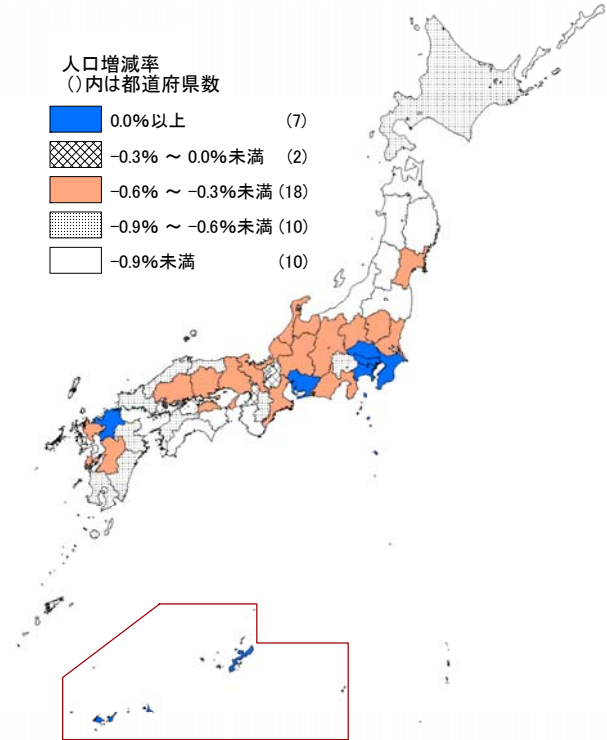


表2 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2018年	2017年			2018年	2017年			2018年	2017年
-	全 国	-0.21	-0.18	16	静 岡 県	-0.44	-0.33	31	島 根 県	-0.71	-0.73
1	東 京 都	0.72	0.73	17	三 重 県	-0.46	-0.48	33	宮 崎 県	-0.74	-0.67
2	沖 縄 県	0.31	0.26	18	岡 山 県	-0.47	-0.39	34	大 分 県	-0.75	-0.65
3	埼 玉 県	0.28	0.28	19	熊 本 県	-0.48	-0.50	35	鳥 取 県	-0.84	-0.78
4	神 奈 川 県	0.20	0.15	20	茨 城 県	-0.52	-0.43	36	山 口 県	-0.90	-0.82
5	愛 知 県	0.16	0.24	20	富 山 県	-0.52	-0.50	36	愛 媛 県	-0.90	-0.79
6	千 葉 県	0.14	0.16	22	佐 賀 県	-0.55	-0.55	38	新 潟 県	-0.92	-0.85
7	福 岡 県	0.01	0.04	23	栃 木 県	-0.56	-0.46	39	福 島 県	-0.99	-0.97
8	滋 賀 県	-0.01	-0.02	23	香 川 県	-0.56	-0.48	39	徳 島 県	-0.99	-0.91
9	大 阪 府	-0.12	-0.10	25	岐 阜 県	-0.58	-0.67	39	長 崎 県	-0.99	-0.93
10	京 都 府	-0.32	-0.24	26	福 井 県	-0.59	-0.49	42	山 形 県	-1.04	-1.03
11	宮 城 県	-0.33	-0.29	27	長 野 県	-0.60	-0.59	43	高 知 県	-1.06	-1.01
12	兵 庫 県	-0.34	-0.31	28	奈 良 県	-0.63	-0.65	44	和 歌 山 県	-1.08	-0.96
13	石 川 県	-0.35	-0.30	29	北 海 道	-0.65	-0.59	45	岩 手 県	-1.12	-1.04
14	群 馬 県	-0.39	-0.38	30	鹿 児 島 県	-0.70	-0.71	46	青 森 県	-1.22	-1.16
15	広 島 県	-0.41	-0.30	31	山 梨 県	-0.71	-0.77	47	秋 田 県	-1.47	-1.40

注) 人口増減率 (%) = $\frac{\text{人口増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

- 自然増加は沖縄県1県のみとなっています。
- 人口が増加した7都県のうち、沖縄県のみ自然増加・社会増加となり、他の6都県は自然減少・社会増加となっています。
- 人口が減少した40道府県は全て自然減少となっており、うち大阪府、滋賀県など8府県が社会増加、他の32道県で社会減少となっています。前年と比較すると、島根県は社会減少から社会増加に転じ、静岡県は社会増加から社会減少に転じています。

(結果の概要 8～9ページ)

図5 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

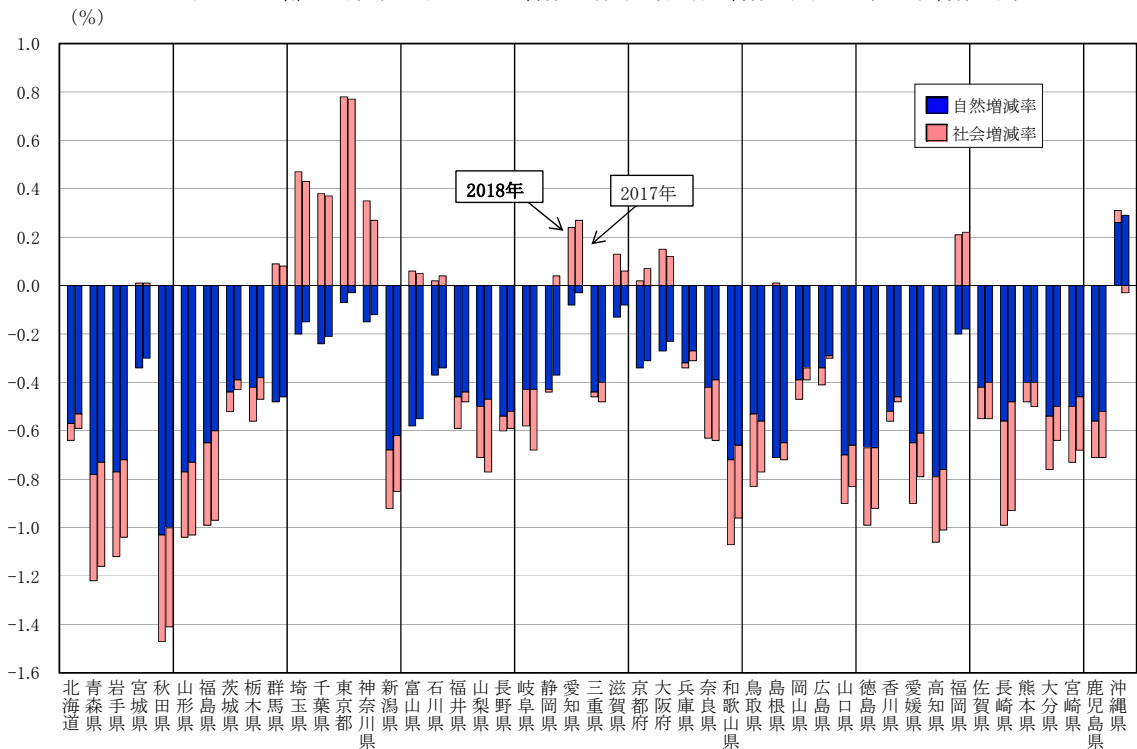


表3 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名 2018年	都道府県名 2017年	都道府県数 2018年	都道府県数 2017年
人口増加	自然増加・社会増加	沖縄県		1	0
	自然増加・社会減少		沖縄県	0	1
	自然減少・社会増加	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 愛知県 福岡県	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 愛知県 福岡県	6	6
人口減少	自然増加・社会減少			0	0
	自然減少・社会増加	宮城県 群馬県 富山県 石川県 滋賀県 京都府 大阪府 島根県	宮城県 群馬県 富山県 石川県 静岡県 滋賀県 京都府 大阪府	8	8
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 三重県 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	北海道 青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 新潟県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 三重県 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	32	32

44都道府県で75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回る

- 15歳未満人口の割合が最も高いのは、沖縄県（17.0%）となっています。
- 15～64歳人口の割合が最も高いのは、東京都（65.7%）となっています。
- 65歳以上人口及び75歳以上人口の割合が最も高いのは、いずれも秋田県（36.4%、19.7%）となっています。
- 75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回ったのは44都道府県となっており、前年の42都道府県から2県（埼玉県及び神奈川県）増加しています。75歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を下回ったのは、愛知県、滋賀県及び沖縄県のみとなっています。

（結果の概要 12～13ページ）

表4 都道府県，年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

都道府県	2018年				2017年			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち
				75歳以上				75歳以上
全 国	12.2	59.7	28.1	14.2	12.3	60.0	27.7	13.8
北海道	10.9	57.7	31.3	15.8	11.1	58.3	30.7	15.3
青森県	10.8	56.6	32.6	16.7	11.0	57.2	31.8	16.3
岩手県	11.3	56.2	32.5	17.4	11.5	56.7	31.9	17.0
宮城県	11.9	60.3	27.8	13.9	12.1	60.8	27.2	13.6
秋田県	10.0	53.6	36.4	19.7	10.1	54.3	35.6	19.3
山形県	11.6	55.5	32.9	17.6	11.8	56.0	32.2	17.4
福島県	11.6	57.5	30.9	15.9	11.7	58.1	30.2	15.6
茨城県	12.1	58.9	28.9	14.0	12.3	59.4	28.3	13.5
栃木県	12.3	59.6	28.0	13.4	12.5	60.1	27.4	13.0
群馬県	12.1	58.5	29.4	14.7	12.3	58.7	28.9	14.2
埼玉県	12.2	61.5	26.4	12.6	12.3	61.7	26.0	11.9
千葉県	12.0	60.5	27.5	13.3	12.1	60.8	27.1	12.7
東京都	11.2	65.7	23.1	11.9	11.2	65.7	23.0	11.6
神奈川県	12.1	62.8	25.1	12.5	12.3	62.9	24.8	12.0
新潟県	11.6	56.5	31.9	16.7	11.7	57.0	31.3	16.4
富山県	11.6	56.4	32.0	16.4	11.8	56.6	31.6	16.0
石川県	12.5	58.3	29.2	14.7	12.6	58.5	28.8	14.2
福井県	12.8	57.0	30.2	15.8	12.9	57.3	29.8	15.4
山梨県	11.9	57.8	30.3	15.8	12.0	58.2	29.8	15.4
長野県	12.4	56.1	31.5	16.9	12.5	56.3	31.1	16.5
岐阜県	12.7	57.5	29.8	15.1	12.9	57.8	29.3	14.6
静岡県	12.5	58.0	29.5	14.9	12.6	58.3	29.1	14.5
愛知県	13.3	61.8	24.9	12.2	13.4	62.0	24.6	11.8
三重県	12.4	58.2	29.4	15.1	12.6	58.4	29.0	14.7
滋賀県	14.0	60.3	25.7	12.6	14.1	60.6	25.3	12.2
京都府	11.7	59.4	28.9	14.7	11.9	59.6	28.6	14.1
大阪府	12.0	60.6	27.5	13.8	12.1	60.7	27.2	13.2
兵庫県	12.5	58.8	28.8	14.4	12.6	59.1	28.3	13.9
奈良県	12.0	57.2	30.9	15.5	12.1	57.6	30.3	14.8
和歌山県	11.7	55.6	32.7	17.1	11.8	55.9	32.2	16.7
鳥取県	12.6	55.8	31.6	16.6	12.7	56.3	31.0	16.4
島根県	12.3	53.7	34.0	18.3	12.4	54.1	33.6	18.2
岡山県	12.6	57.3	30.1	15.6	12.8	57.5	29.7	15.2
広島県	12.9	58.1	29.0	14.6	13.0	58.4	28.6	14.2
山口県	11.8	54.3	33.9	17.7	11.9	54.7	33.4	17.2
徳島県	11.3	55.7	33.1	17.1	11.4	56.2	32.4	16.8
香川県	12.3	56.1	31.5	16.0	12.4	56.5	31.1	15.8
愛媛県	12.0	55.4	32.6	16.8	12.1	55.9	32.1	16.5
高知県	11.2	54.1	34.8	18.4	11.3	54.5	34.2	18.1
福岡県	13.2	59.2	27.6	13.6	13.2	59.7	27.1	13.3
佐賀県	13.6	56.6	29.7	15.3	13.7	57.1	29.2	15.1
長崎県	12.7	55.3	32.0	16.6	12.8	55.9	31.3	16.4
熊本県	13.4	56.0	30.6	16.2	13.4	56.5	30.1	16.0
大分県	12.3	55.2	32.4	16.9	12.4	55.8	31.8	16.6
宮崎県	13.4	54.9	31.7	16.5	13.4	55.5	31.1	16.2
鹿児島県	13.3	55.3	31.4	16.7	13.4	55.8	30.8	16.6
沖縄県	17.0	61.4	21.6	10.8	17.1	61.9	21.0	10.6

人口推計について

- 人口推計では、毎月1日現在の「全国：年齢（5歳階級），男女別人口」と、毎年10月1日現在の「全国：年齢（各歳），男女別人口」及び「都道府県：年齢（5歳階級），男女別人口」を公表している。
- 人口推計では、国勢調査の人口を基に、その後の人口の自然動態（出生，死亡）及び社会動態（出入国）を，人口動態統計（厚生労働省），出入国管理統計（法務省）等，他の人口関連資料から得て，最新の人口を算出している。

《算出方法》

$$\text{人口} = \text{基準人口} + \text{自然動態} + \text{社会動態} + \text{国籍異動}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{基準人口} = \text{前年10月1日現在人口} \\ \text{自然動態} = \text{出生児数} - \text{死亡者数} \\ \text{社会動態} = \text{入国者数} - \text{出国者数} \\ \text{国籍異動} = \text{日本国籍取得者数} - \text{日本国籍喪失者数} \end{array} \right]$$

《利用上の注意》

- (1) この資料における人口増減数及び人口増減率は，前年10月1日から当年9月30日までの1年間のものである。
- (2) 数値は，表章単位未満の位で四捨五入しているため，合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

◆ 人口推計の詳細な算出方法を御覧になる場合は，次の URL を参照ください。
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.html#sakusei>

国勢調査は 100 年になります



【解説】

2020 年に実施する国勢調査は、1920 年（大正 9 年）の調査開始から 100 年を迎え、節目の調査となるため国勢調査 100 年記念ロゴマークを作成しました。

このデザインは樹齢 100 年のケヤキの木をモチーフに、国勢調査の実りが表現されています。ケヤキは樹齢 1500 年にも達する樹木であり、これからも連綿と続く日本の未来を表しています。



【問合せ先】

総務省統計局統計調査部国勢統計課人口推計係 (TEL:03-5273-1009)

「結果の概要」は、本日(12日(金))14時30分以降に次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>

人口推計

検索



また、総務省統計局(中央合同庁舎第2号館)においても配布しています。